

# 憲法 25 条 = 生存権の魂を行政に 「水際作戦」やめさせよ！ いのちと人間らしい暮らし保障する生活保護に

日本共産党参議院議員

## たつみコータロー

### 予算委員会で初質問！



たつみコータロー | 検索

twitter:@kotarotatsumi

facebook:kotaro.tatsumi.5



2014 年 3 月 20 日（集中審議）

日本共産党の辰巳孝太郎議員は三月二〇日の参議院予算委員会で生活保護行政において扶養義務の強要が横行している問題を取り上げ、安倍首相をたどしました。質疑の模様はNHKテレビ・ラジオで中継されました。

辰巳議員は大阪市が生活保護利用者の親族に対し、援助すべき額の「目安」を示して、扶養の要請を行う方針を打ち出している実態を告発。「水際作戦」が横行しており、「生活保護の申請をためらう人が実際にいる。必要な人に確実に実施されていない」と、強く迫りました。質問の概要を紹介します。

国会質問の動画はたつみコータローホームページでもご覧になれます。ぜひ、ご視聴ください！

まずけれども、大企業には大型の減税やついているんですね。生活保護が多いという方もおられますけれども、必要な人が生活保護を利用できていないのが、これ、大問題です。生活保護基準以下の所得しかない人で生活保護を利用して人の割合を捕捉率といいますが、日本では一五%から一八%しかありません。他方、海外では、ドイツ六割以上、スウェーデン八割、フランス九割以上です。日本の捕捉率は世界と比べても極めて低いと言わなければなりません。

生活保護法は改悪をされましたけれども、憲法二十五条は生きております。命を守る、人間らしい暮らしを保障する、この生存権の魂を生活保護行政に、運用に入れ込むことを強く求めて、質問を終わります。

○委員長（山崎力君）以上で辰巳孝太郎君の質疑は終了いたしました。  
(拍手)



たつみコータロー大阪事務所

〒540-0012 大阪市天王寺区空堀町 2-3

TEL06(6768)7371 FAX06(6762)2673

たつみコータロー国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1  
参議院議員会館 608 号室

TEL03(6550)0608 FAX03(6551)0608



『生活保護』 扶養強要許されない 辰巳議員が「水際作戦」を批判

辰巳孝太郎議員は三月二十日の参院予算委員会で、「扶養義務の強化」を盛り込んだ改悪生活保護法の七月施行を前に、生活保護利用者の親族などへの無法な扶養義務の強要が横行しているとして、国としてやめさせるよう求めました。

辰巳氏は、大阪市が生活保護利用者の親族に対し、援助すべき額の「目安」（下図）を示して扶養の要請を行う方針を打ち出している実態を告発。月の手取りが九万円という生活保護基準以下で生活する人にも、最大で月一万五千円もの援助を行うよう求めている事例を示し、「ワーキングプアに苦しんでいる子どもたちのところに扶養照会が届くのなら、生活保護の申請はもうやめておこうとなる。『水際作戦』の常とう手段の一つに使われていくことになる」と指摘しました。

田村憲久厚労相は、扶養義務について、生活保護の「要件ではない」との認識を改めて提示。大阪市の事例に対しては「適切に助言していく」と答弁しました。

辰巳氏は、大阪市が五十代の女性に三十五年間音信不通だった父親の扶養を通知し、その女性の子どもにまで通知していたケースを紹介。「こうした事例は全国にある」と指摘し、「扶養が無理な人にも押し付けようというのが今の生活保護行政だ。こういうやり方は改めるべきだ」と迫りました。

安倍晋三首相は「適切に運用されることが大切」と答えるにとどまりました。

辰巳氏は「人間らしい暮らしを保障する『生存権』の魂を、生活保護行政と運用に入れ込むことを強く求める」と主張しました。

（二〇一四年三月二日「しんぶん赤旗」）

大阪市の仕送り「めやす」例		
扶養義務者の手取り （月額）	親子間 兄弟姉妹などへ	父親→母子家庭へ （子どもが14歳まで）
38万4200円 ※1	5000～3万4000円	6万～8万円
20万1000円 ※1	1000～2万2000円	2万～4万円
9万 800円 ※2	0～1万5000円	1万～2万円
（注）40歳、単身、給与所得者、社会保険加入（※1）、		
国民健康保険、国民年金加入（※2）として換算		
出所：大阪市事務連絡（2013. 11. 8）より辰巳事務所作成		

扶養義務の範囲の各国比較

	日本	フランス	スウェーデン	イギリス
夫婦	○	○	○	○
親子	○	△ <sup>（注）</sup>	△ <sup>（注）</sup>	△ <sup>（注）</sup>
兄弟姉妹	○	×	×	×
その他3親等 内の親族	○※	×	×	×

（注）：子が未成年の親に限る  
※特別な事情（過去に扶養を受ける等）がある者  
出典：厚生労働省資料（2011年6月28日生活保護基準部会）より作成

づいているわけであります。

最後に、総理にお伺いしたい。

この扶養義務の問題、扶養できる人はやる、私もそれは否定はしません。できる人は今でもやっております。しかし、無理な人に押し付けようというのが今の生活保護行政なんです。扶養義務の強化によって、生活保護の申請をためらう人が実際にいる、必要な人に確実に実施されていない。こういう保護行政、また法改正に伴う扶養義務の強化はやめるべきだと思いませんか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） この生活保護の仕組みについては、先ほど申し上げましたように、言わば生活の基盤が不幸にして壊れた方々が再び自立に向けて進んでいく中において支援をしていこうというものであるります。当然これは国民の税金によって成り立っている、言わば支え手がいるということには常に認識をしていく必要があるわけでありますし、多くの国民の理解の上に成り立っている制度でございます。

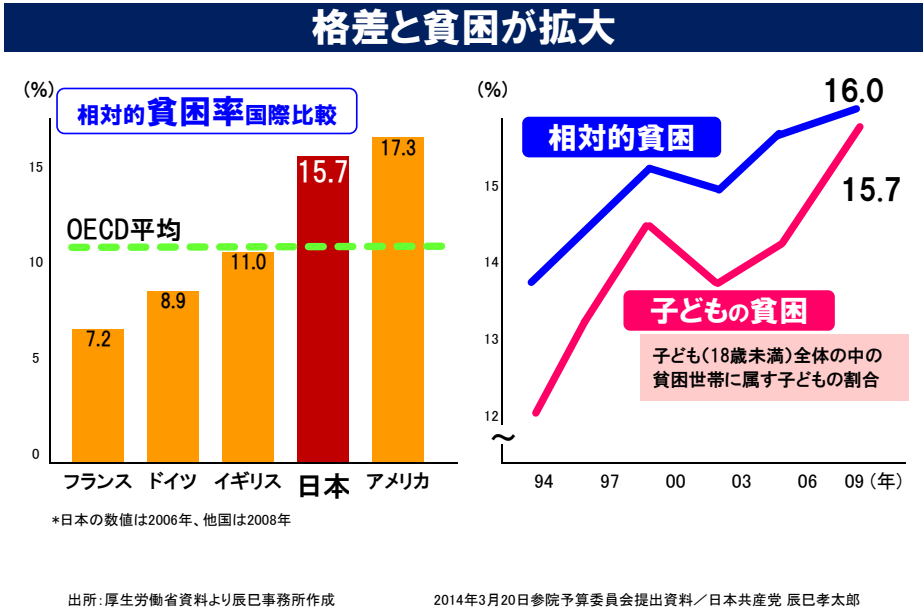
ですから、その際、真に必要なのかどうかと、そしてまた、国民全体によって成り立っているこの制度を活用する上において、例え

ばやっぱりこれは家族の中で支え合っていくべきだよねという、こういう常識があるわけでございまして、自分の両親であったり子供であったりということは、これは大体やっぱりそれは支え合っていたいて、余裕がある人は支えていただく、そしてそれが難しい場合は国において支援をしていくという、そういうことから成り立っているわけであります。

その中において、実際、音信不通だったりするということは当然あるだろうと思えますし、兄弟とかおじさんとかおいいうことになってくれば、これはまあほとんど付き合っていないということもあるだろうと、そういうところはしっかりと要援護者等にも確認しながらという説明があったと、このように思います。が、いずれにいたしましても、この法の精神にのっとって適切に運用されることが大切ではないかと、このように思います。

○辰巳孝太郎君 全然答えていただいていないと思うんですね。

支え合つていいいますけれども、支えられる人は支えているんです。国民の税金といい



であるんですね。

ところが、大阪ではこんな実態が分かりました。今月、三月ですが、五十代の女性のところ、あなたの父親を扶養してくださいという通知が届きました。この父親というのは、この女性の方が十代後半のと

きに離婚をして出ていったとのことであります。その後、母親は借金返済のために夜中まで働き、また御自身も大学進学を諦めたとのことであります。家庭内暴力、DVもあり、三十五年前に母親と離婚してからは音信不通になっていたということでもあります。

大阪市役所は、こういう家庭状況であるにもかかわらず、扶養できないかという通知をこの女性のところに送っております。しかも、この女性の成人した子供、つまり孫に当たる方まで、もちろん孫にとつては顔も知らない祖父に対して扶養してくれという通知が行っているんです。また、別のお孫さん、今月大学卒業予定のこのお孫さんにまで扶養のお願いというのが届いているんです。このお孫さんは送られてきた名前を見ても、名前が違うわけですから全然誰か分からなかったと、こう言っております。

先ほど、二十年音信不通、DV、家庭内暴力、こういうのは概要では扶養照会を送らないと説明しているんですけれども、全く、これが実態でありますから、説明と違うんじゃないでしょうか。

○国務大臣（田村憲久君） 個別の事案で、我が省、そこまで実態としてそういう案件があるのか把握はしておりませんが、もしそのようなことがあれば、それは適切に我々としては助言、指導していくことになるうと思えます。

なお、これ、扶養は保護に優先はいたしますが、先ほど要件ではないと申し上げましたが、もしいろんな状況の中で、これは、扶養をしてもらわなきゃいけない方であったとしても、扶養しなければそれは保護を申請した方々は生活できないわけでありまして、その場合には当然保護を決定していくという手続になっていくというような、そういう形であります。

○辰巳孝太郎君 こういう事例というのは、大阪だけではなくて、これはもう全国で起っているんですね。問題は、現行法でもそのような運用はしなくなっているにもかかわらず、これ現場では守られていないわけですよ。

海外に目を向けますと、扶養の義務というのは極めて限定的であります。イギリスもドイツもフランスもスウェーデンも、扶養とい

参議院予算委員会 会議録第十五号（部分）

委員長	委員	国務大臣
山崎 力君	辰巳孝太郎君	内閣総理大臣 安倍 晋三君 厚生労働大臣 田村 憲久君

○委員長（山崎力君） 次に、辰巳孝太郎君の質疑を行います。辰巳孝太郎君。

○辰巳孝太郎君 日本共産党の辰巳孝太郎です。

今、日本では格差と貧困が広がっています。（6ページ図表参照）国際的な貧困の指標である相対的貧困率は右肩上がりで、前回二〇〇七年の調査よりも〇・三ポイント上昇をしました。これ、一九八六年調査以降で最悪です。OECDの三十四か国中二十九位、下から六番目に日本は位置しております。子供の貧困率も前回の一四・二％から一五・七％に上昇をしています。小中学校の給食費や学用

品代などを補助する就学援助が認められた世帯の割合は一五・六四％と、これも過去最高となりました。こんな格差と貧困が広がる中、最後のセーフティネットとして、人間らしい暮らし、生存権を保障するのが生活保護制度であります。

総理は、二〇一三年の三月十二日の衆議院の予算委員会で生活保護は憲法で保障されていると述べ、また同年十月十七日の衆議院本会議においても必要な人には確実に保護を実施すると述べられましたけれども、その認識はお変わりないでしょうか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 私は常々、頑張る人が報われる社会をつくっていきたいと、このように申し上げているところでございますが、しかし、人は不幸にして病気になるったり生活基盤そのものが崩れてしまつて生活が困難になるということは当然あるわけでございます。そういう真に支援を必要としている人たちに対してしっかりと支援をしていく、これはまさに我が国の憲法の保障するところだろうと、このように思います。生活保護法は、日本国憲法に定める生存権保護の理念に基づきまして、生活に困窮する

国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。こうした認識については以前から申し上げているとおり変わりはございません。

○辰巳孝太郎君 生活保護制度は、憲法二十五条、つまり、全て国民は健康で文化的な生活を営むという権利を保障するというものであるということは確認できました。

ところが、この間、生活に困窮し生活保護の申請に行っても、申請書を渡さずに申請をさせない水際作戦が横行し、北九州では餓死者、北海道では凍死者、また京都では親子が心中を図るということもありました。

昨年の臨時国会で成立した改正生活保護法では扶養義務の強化が盛り込まれましたが、今日はこの扶養義務について質問をいたします。扶養義務に関わるこの法改正の趣旨は何か、お答えください。

○国務大臣（田村憲久君） 扶養は保護に優先するわけであります。そのような意味からいたしますと、やはり扶養できる方、そういう方々がおられるにもかかわらず扶養して





いただかないということになれば、それは国民の信頼を失う、そういう生活保護制度になつてしまうわけであります。一方で、家庭にやはり行政が余り入り過ぎるというのはこれまた問題でありますので、そこは慎んでいかなければならぬわけであります。

そのような中で、扶養をしていただく方々、例えば良好な人間関係、ちゃんと保護を申請された方とあるということ、それから例えば企業等々から扶養手当をもらつて、また扶養控除を受けている、そういうふうな方々、さらにちゃんと扶養できる資力のある方々、こういう方に関しましては、やはりしっかりと扶養していただかなければならぬわけでありまして、それでも扶養していただかなければ、

ば、場合によつてこれは家裁の審判を受けるというわけでございます。そういう方々に対して扶養をしつかりしとてくださいますこと、今般お願いをさせていただきますこと、明文化をさせていただきますこと、はつきりと言わさせていただきますこと、おありです。ありがとうございます。

○辰巳孝太郎君 資力のある方には扶養をという話でしたけれども、ところが、この法改正、施行に合わせるように、扶養することが到底無理だというような人にも扶養をさせようという重大な動きが出ております。

大阪市は、生活保護利用者の親族に対して、目安を示して扶養の要請をする方針を示しました。これ、大阪市の目安によりますと、一番上が六百万円の収入、真ん中が三百万円、一番下が百二十五万円ですが、これもつと実感に近いように、分かりやすいように、税金、社会保険料、これを引いたいわゆる手取りの額を一番左の側に示させていただいております。(1ページ図表参照)これを見ますと、例えば百二十五万円の年収の人というのは、もろもろいろいろ引かれて、手取りで残るの

は九万八百万円にすぎないわけですね。こういう九万八百万円の人というのは、例えば家賃四万円のところに住んでいたとしますと、間違いなく生活保護基準以下の生活ということになるわけです。

今回の大阪市のこの目安でいきますと、こういう人にも一万五千円の、親子間また兄弟姉妹、扶養を求めるということになつていゐるんですけれども、まさにワーキングプアにこういう扶養を強制するような形で目安が作られている。私、これ大問題だと思うんですね。こういう大阪のやり方は是正させるべきではないでしょうか。

○国務大臣(田村憲久君) 先ほど扶養は保護に優先すると申し上げましたが、しかし、要件ではないわけであります。そういう意味で、今大阪の事例がありました。大阪も決してその保護を全くもつてさせないというわけではありませんでして、一定の目安をこれは示したものだということに聞いております。

その上で、我々といしましては、家庭の事情等々にいろんな問題もあるでありまして、余り立ち入らない中において、扶養を

する能力のある、また人間関係等々も含めて適切な方、こういう扶養者に関しましてはしっかりと扶養していただくというようないことも含めて、助言を大阪市の方にもさせていただきますいております。

いう目安が独り歩きすると、そういうことにはならないんじゃないですか。どうですか、総理。

○国務大臣(田村憲久君) 一つの目安でございますので、これをもつてして画一的な対応はしないということでございます。先ほど来、ちゃんと適用するときには慎重に慎重を期して対応していただくように我々としては助言をさせていただいておりますので、委員がおっしゃるものには当たらないというふうに考えております。

○辰巳孝太郎君 何が起るかなんですね、こういう目安で。こういう目安が独り歩きしますと、結局、ワーキングプアで苦しんでいる子供のところにこんなものが届くんだったら生活保護の申請をもうやめておこうと。結局、水際作戦、これ常套手段の一つに使われていくということになるんですね。

私、もう総理に聞きたい。先ほど、必要な人には確実に実施されるのが生活保護だと認識を示していただきましたけれども、こ

○辰巳孝太郎君 やめさせないとは言わないうんです。大体、実施機関の大阪市、それほどまでになぜ信用できるのかは私は理解できません。



昨年、全国の三分の一の自治体で、あたかも扶養義務を果たさないと生活保護は認めないとする極めて不適切な文書が扶養義務者に送付をされていました。昨年の臨時国会で私たちはこのことを指摘して、大問題になりました。最後のセーフティーネットである生活保護制度で間違いが起こつては絶対に駄目なんです。様々な事情を考慮してと、こ

いうふうにも言われますけれども、暴走はそれだけじゃありません。本当に様々な事情を考慮しているのか、見ていきたいと思ひます。

確認しますけれども、扶養義務者への扶養照会は、どのような人に送り、どのような人に送らないとしているんでしょうか。簡潔にお願いします。

○国務大臣(田村憲久君) 一般的に、親子関係、兄弟姉妹関係、こういう方々に対しては照会をすることにしておりますが、一方で、それはやはり人間関係というのがあるわけでございます。本人の自立を逆に損なうというような関係の場合には、それは対象にしておりません。これ、民法にある、三親等内ということが書いてありますけれども、必ず三親等だから照会するというわけではございませんので、そこは適切に対応をさせていただきますこととあります。

○辰巳孝太郎君 例えば厚労省の作った法改正の概要の中には、二十年音信不通であるなど明らかに扶養の履行が期待できない場合、これは扶養の照会はしないと、こう書い